

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
①固定資産の減価償却は、定額法によっている。
②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計算している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲
キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、臨時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

「平成27年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について」(平成28年3月23日 内閣府 公益認定等委員会 公益法人の会計に関する研究会)及び「公益法人会計基準に関する実務指針」(非営利法人委員会実務指針第38号 平成28年12月22日改正)を受けて、当年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成24年5月17日)を適用し、資産除去債務を計上している。

この変更により、一般正味財産増減額が1,574,283円減少している。

3. 表示方法の変更

(正味財産増減計算書)

前会計年度において、「経常費用①事業費」の「雑費」に含めていた「委託訓練費」は、その内容及び金額的重要性を勘案した結果、当会計年度より区分掲記することとした。この結果、前会計年度の正味財産増減計算書において、「経常費用①事業費」の「雑費」に表示していた298,400,441円は、「雑費」226,120,183円、「委託訓練費」72,280,258円として組み替えている。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	52,500,000	-	-	52,500,000
小 計	52,500,000	-	-	52,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	89,847,471	16,819,787	6,020,800	100,646,458
雇用情報等調査研究事業費積立資産	27,850,000	-	12,819,000	15,031,000
建物附属設備	18,385,809	11,159,211	6,573,279	22,971,741
備品	19,091,751	42,194,623	6,296,610	54,989,764
ソフトウェア	280,689,168	130,356,000	58,986,417	352,058,751
小 計	435,864,199	200,529,621	90,696,106	545,697,714
合 計	488,364,199	200,529,621	90,696,106	598,197,714

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	52,500,000	(52,500,000)	-	-
小 計	52,500,000	(52,500,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産(※)	100,646,458	-	-	(100,646,458)
雇用情報等調査研究事業費積立資産	15,031,000	-	(15,031,000)	-
建物附属設備	22,971,741	(22,971,741)	-	-
備品	54,989,764	(54,989,764)	-	-
ソフトウェア	352,058,751	(352,058,751)	-	-
小 計	545,697,714	(430,020,256)	(15,031,000)	(100,646,458)
合 計	598,197,714	(482,520,256)	(15,031,000)	(100,646,458)

※退職給付引当資産に対応する負債は、退職給付引当金および役員退職慰労引当金である。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	58,614,983	27,519,077	31,095,906
備品	151,497,961	85,065,949	66,432,012
リース資産	230,626,547	60,284,381	170,342,166
合 計	440,739,491	172,869,407	267,870,084

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(第106回)	52,500,000	52,610,250	110,250
利付国債(第356回)	80,032,911	80,120,000	87,089
合 計	132,532,911	132,730,250	197,339

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄附金 寄附金	(一社)セメント協会外12団体	52,500,000	-	-	52,500,000	指定正味財産
補助金 産業雇用安定センター補助金	厚生労働省	318,166,728	3,205,881,783	3,094,028,255	430,020,256	指定正味財産
合計		370,666,728	3,205,881,783	3,094,028,255	482,520,256	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	3,094,028,255
事業費計上による振替額	2,490,811,021
管理費計上による振替額	603,217,234
合計	3,094,028,255

10. キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
預貯金勘定	775,086,691円	預貯金勘定	670,012,482円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 円
現金及び現金同等物	775,086,691円	現金及び現金同等物	670,012,482円

(2) 重要な非資金取引は以下の通りである。

前期末	当期末
当年度追加計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ100,986,738円である。	当年度追加計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ68,040,000円である。 また、当年度より、資産除去債務を計上しており、その金額は1,574,283円である。

11. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

i リース資産の内容

- その他固定資産・・・地方公用車39台(リース車両運搬具)
- その他固定資産・・・出向・移籍支援システムサーバ(リース備品)
- その他固定資産・・・出向・移籍支援システム端末等(リース備品)
- その他固定資産・・・出向・移籍支援システム端末等②(リース備品)

12. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 96,573,708
② 退職給付引当金	△ 96,573,708

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	14,598,287
② 退職給付費用	14,598,287

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計上に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

13. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

14. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の地方事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しており、当年度より資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については退去予定日までとして計算している。なお、当期からの使用見込期間が短く、短期で決済されるため、割引計算は行っていない。

当年度において計上した資産除去債務、当年度末における資産除去債務残高は1,574,283円である。

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

不動産賃貸借契約に基づき使用する本部及び地方事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していない。